

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ヒューリック株式会社
【英訳名】	Hulic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西浦 三郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理部長 中根 繁男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理部長 中根 繁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
営業収益 (百万円)	16,010	103,629	108,444
経常利益 (百万円)	6,332	10,422	25,983
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,830	6,943	15,970
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,312	6,723	29,978
純資産額 (百万円)	160,794	181,716	177,280
総資産額 (百万円)	658,938	694,179	720,344
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.18	11.72	27.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.16	11.70	26.94
自己資本比率 (%)	24.2	25.9	24.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成26年2月10日付で、グループ会社へ経理・人事総務等に関するサービスを提供するヒューリックプロサーブ株式会社を設立し、連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次の通りであります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「(4) 経営統合の方式に付随する誤認リスク」は、当第1四半期連結累計期間及び比較情報の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に与える影響がなくなったため、当該「(4) 経営統合の方式に付随する誤認リスク」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、企業向けオフィスビルの賃貸を主とした安定した不動産賃貸収入に加え、平成26年2月7日付で東京証券取引所不動産投資信託市場に上場いたしましたヒューリックリート投資法人への販売用不動産の売却を主因として、営業収益は103,629百万円(前年同期比87,618百万円、547.2%増)、営業利益は11,319百万円(前年同期比4,596百万円、68.3%増)、経常利益は10,422百万円(前年同期比4,089百万円、64.5%増)、四半期純利益は6,943百万円(前年同期比2,112百万円、43.7%増)となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

(各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益、振替高を含みます。)

(不動産事業)

当社グループの中核事業は、東京23区を中心に、約160件（販売用不動産除く）の賃貸物件・賃貸可能面積約69万㎡を活用した不動産賃貸業務であります。賃貸事業収益の更なる拡大の観点から、築年数の古い物件を中心に立地の特性に適した建替の着実な推進によるポートフォリオの質的改善に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ヒューリックレジデンス千葉中央(平成26年3月竣工)、ヒューリックレジデンス調布柴崎(平成26年3月竣工)が竣工いたしました。

そのほか、石神井家庭寮(平成26年7月竣工予定)、柏木寮(平成26年7月竣工予定)、ヒューリック新宿ビル(平成26年10月竣工予定)、世田谷Fビル(平成26年11月竣工予定)、新大久保家庭寮(賃貸住宅棟 平成27年4月竣工予定、有料老人ホーム棟 平成27年7月竣工予定)、浅草橋富士ビル(平成27年8月竣工予定)及び志村家庭寮(商業施設棟 平成27年9月竣工予定、有料老人ホーム棟 平成28年1月竣工予定)の建替計画も順調に進行しております。

また、当社は、立地重視の投資の強化によるポートフォリオ拡充に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間におきましては、ツルミフーガ1(横浜市鶴見区)、ヒューリック銀座二丁目ビル(東京都中央区)を取得したほか、開発を前提として渋谷区東4丁目土地を取得いたしました。また、調布駅北第1A地区第一種市街地再開発事業(東京都調布市)、日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(東京都中央区)についても順調に進行しております。

PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)事業である東京都下水道局主催の「芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業」(東京都港区)についても順調に進行しております。

販売用不動産につきましては、中野セントラルパーク サウス棟の持分等を取得し、一方、ヒューリックリート投資法人へのヒューリック神谷町ビルの一部等の売却を含め15物件を売却いたしました。また、虎ノ門開発計画(東京都港区)についても順調に進行しております。

このように、当セグメントにおける事業は順調に進行し、ヒューリックリート投資法人への販売用不動産の売却を主因として、販売用不動産の売上が大幅に増加したことに加え、竣工物件や取得物件により物件売却に伴う賃料収入の減少の影響を抑えたことなどから、当第1四半期連結累計期間の営業収益は99,866百万円(前年同期比86,425百万円、642.9%増)、営業利益は11,904百万円(前年同期比4,412百万円、58.9%増)となりました。

(保険事業)

保険事業におきましては、連結子会社であるヒューリック保険サービス株式会社が、国内・外資系の保険会社と代理店契約を結んでおり、法人から個人まで多彩な保険商品を販売しております。保険業界の事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、既存損保代理店の営業権取得を重点業務として、法人取引を中心に拡充しております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は774百万円(前年同期比55百万円、7.7%増)、営業利益は295百万円(前年同期比65百万円、28.2%増)となりました。

(その他)

その他におきましては、連結子会社であるヒューリックビルド株式会社による当社保有ビル等の営繕工事、テナント退去時の原状回復工事、新規入居時の内装工事を中心に受注実績を積み上げておりますほか、連結子会社であるヒューリックオフィスサービス株式会社による給食業務の受託事業等が寄与した結果、営業収益は3,219百万円(前年同期比1,094百万円、51.4%増)、営業利益は162百万円(前年同期比119百万円、283.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、694,179百万円となり、対前期末比で26,164百万円減少いたしました。当社グループにおいては、賃貸事業収益の更なる拡大の観点から、築年数の古い物件を中心に立地の特性に適した建替の着実な推進、立地重視の投資の強化によるポートフォリオ拡充等に取り組んでおります。

また、ヒューリックリート投資法人の中長期的な収益維持・向上と運用資産の着実な成長を実現するために、スポンサーとしてのサポートやバックアップに努めてまいります。

主な項目の増減は以下の通りであります。

販売用不動産	63,545百万円減少(物件の取得及び売却)
建物及び構築物	2,927百万円増加(物件の取得、建替物件の竣工等)
土地	18,303百万円増加(物件の取得等)
投資有価証券	8,520百万円増加(投資有価証券の取得等)
差入保証金	4,066百万円増加(マスターリースに係る敷金の差入等)

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、512,462百万円となり、対前期末比で30,600百万円減少いたしました。これは、主に、ヒューリックリート投資法人への物件売却に伴い、短期社債を償還したこと等によるものであります。

当社グループの借入金残高は396,051百万円となっておりますが、このうち特別目的会社(SPC)のノンリコースローンが4,350百万円含まれております。金融機関からの資金調達については、高い収益力を背景として安定的に低コストで調達をおこなっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、181,716百万円となり、対前期末比で4,435百万円増加いたしました。このうち株主資本合計は、161,363百万円となり、対前期末比で4,655百万円増加いたしました。これは四半期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

また、その他の包括利益累計額合計は、19,045百万円となり、対前期末比で253百万円減少いたしました。これは主に上場株式の含み益が1,140百万円減少したことによるその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、不動産事業の販売実績が著しく増加しております。

これは、ヒューリックリート投資法人への販売用不動産の売却などによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	596,023,371	596,068,971	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
計	596,023,371	596,068,971	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	291,900	596,023,371	45	22,250	45	21,641

(注)1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2. 平成26年4月1日から平成26年4月30日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が45,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,232,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 2,000,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 592,633,200	5,926,332	同上
単元未満株式	普通株式 158,071	-	-
発行済株式総数	596,023,371	-	-
総株主の議決権	-	5,926,332	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株(議決権154個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヒューリック(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	1,232,100	-	1,232,100	0.20
(相互保有株式) 平和管財(株)	東京都中央区八重洲2-7-12	2,000,000	-	2,000,000	0.33
計	-	3,232,100	-	3,232,100	0.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,600	17,603
受取手形及び営業未収入金	2,096	2,283
商品	0	0
販売用不動産	90,116	26,571
仕掛販売用不動産	8,160	8,238
未成工事支出金	55	3
貯蔵品	41	37
営業投資有価証券	1,286	865
繰延税金資産	2,552	1,748
その他	1,463	5,652
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	123,371	63,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,764	132,692
機械装置及び運搬具(純額)	887	965
土地	335,364	353,668
建設仮勘定	7,287	9,071
その他(純額)	674	662
有形固定資産合計	473,978	497,059
無形固定資産		
のれん	916	1,057
借地権	12,451	11,198
その他	396	420
無形固定資産合計	13,764	12,676
投資その他の資産		
投資有価証券	101,601	110,121
差入保証金	3,324	7,391
繰延税金資産	539	510
その他	3,722	3,380
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	109,188	121,403
固定資産合計	596,931	631,140
繰延資産		
繰延資産合計	41	38
資産合計	720,344	694,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	77,183	100,446
短期社債	57,994	3,999
未払費用	1,600	1,881
未払法人税等	3,018	3,264
前受金	3,773	3,426
賞与引当金	68	210
役員賞与引当金	103	24
その他	5,521	5,112
流動負債合計	149,264	118,365
固定負債		
社債	32,100	32,100
長期借入金	294,657	295,604
繰延税金負債	21,814	21,020
退職給付引当金	456	488
役員退職慰労引当金	9	9
長期預り保証金	42,862	42,625
その他	1,897	2,249
固定負債合計	393,798	394,096
負債合計	543,063	512,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,205	22,250
資本剰余金	38,270	38,315
利益剰余金	96,422	100,987
自己株式	189	189
株主資本合計	156,708	161,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,736	18,084
繰延ヘッジ損益	289	265
為替換算調整勘定	853	1,226
その他の包括利益累計額合計	19,299	19,045
少数株主持分	1,273	1,307
純資産合計	177,280	181,716
負債純資産合計	720,344	694,179

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	16,010	103,629
営業原価	6,931	89,856
営業総利益	9,079	13,772
販売費及び一般管理費	2,356	2,453
営業利益	6,722	11,319
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	478	145
持分法による投資利益	64	-
賃貸解約関係収入	323	143
その他	33	20
営業外収益合計	904	310
営業外費用		
支払利息	1,268	1,073
持分法による投資損失	-	118
その他	25	16
営業外費用合計	1,294	1,208
経常利益	6,332	10,422
特別利益		
固定資産売却益	1,757	3
投資有価証券売却益	100	0
受取補償金	144	937
その他	73	0
特別利益合計	2,074	941
特別損失		
固定資産売却損	-	29
固定資産除却損	1,033	339
建替関連損失	64	12
投資有価証券評価損	-	69
その他	-	116
特別損失合計	1,097	568
税金等調整前四半期純利益	7,309	10,795
法人税、住民税及び事業税	2,504	3,471
法人税等調整額	59	347
法人税等合計	2,445	3,818
少数株主損益調整前四半期純利益	4,864	6,977
少数株主利益	34	34
四半期純利益	4,830	6,943

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,864	6,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,082	815
繰延ヘッジ損益	56	24
為替換算調整勘定	313	372
持分法適用会社に対する持分相当額	4	164
その他の包括利益合計	7,447	253
四半期包括利益	12,312	6,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,278	6,689
少数株主に係る四半期包括利益	34	34

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、ヒューリックプロサーブ株式会社は新たに設立され、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 追加出資義務

下記の特別目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
駿河台開発特定目的会社	9,920百万円	駿河台開発特定目的会社	9,920百万円
中野駅前開発特定目的会社	4,000		
計	13,920	計	9,920

なお、駿河台開発特定目的会社及び中野駅前開発特定目的会社に対する追加出資義務については、当社の負担割合に基づく金額を記載しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
アール40合同会社(借入債務)	1,600百万円	アール40合同会社(借入債務)	1,600百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	1,663百万円	1,738百万円
のれんの償却額	88	88

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	1,482	2.5	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	2,377	4	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	13,357	718	14,075	1,934	16,010	-	16,010
セグメント間の内部営業収益又は振替高	84	-	84	190	275	275	-
計	13,441	718	14,160	2,125	16,285	275	16,010
セグメント利益	7,491	230	7,722	42	7,764	1,042	6,722

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 1,042百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,065百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	99,772	774	100,546	3,082	103,629	-	103,629
セグメント間の内部営業収益又は振替高	94	-	94	136	231	231	-
計	99,866	774	100,641	3,219	103,860	231	103,629
セグメント利益	11,904	295	12,200	162	12,362	1,043	11,319

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 1,043百万円には、セグメント間取引消去74百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,117百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円18銭	11円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,830	6,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,830	6,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	590,368	592,295
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円16銭	11円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,514	889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月13日

ヒューリック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 昌平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 暢子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューリック株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューリック株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。